

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	43,040	39,274	83,066
経常利益 (百万円)	2,430	1,956	2,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,188	1,546	2,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,314	982	1,537
純資産額 (百万円)	42,337	42,904	42,244
総資産額 (百万円)	78,427	83,386	76,133
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	69.44	49.06	64.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	51.1	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,620	2,019	8,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	884	1,265	3,175
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,571	5,819	4,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,066	17,996	11,675

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.95	47.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染拡大を防止する為、当社では、在宅勤務や時差出勤の推進、業務中のマスク着用徹底等による従業員の感染リスクの低減に努めております。

また、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりですが、今後、事態が大きく変化した場合には、当社の業績及び財務状況に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、今期より、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の中期経営計画をスタートさせました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて各国・地域において「厳格な経済活動制限による感染拡大抑止最優先」の局面を経て「経済活動維持および感染拡大抑制の両立」の局面に入ったことから、最悪期を脱し、回復基調に転じました。いち早く経済活動を再開した中国においては、景気が大きく上向いたほか、感染の拡大が続く欧州及び米国においても、緩やかながら景気は回復に向かいました。わが国においても、緊急事態宣言の解除により、経済活動が段階的に再開されたことに伴い、景気は回復基調に転じました。

当社グループに関連する主な市場の状況について、船用事業の分野では、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴い、造船所の一時閉鎖等の影響による案件の後ろ倒し等が発生していましたが、足元では遅れが解消されつつあります。産業用事業では、中国や東南アジアにおけるメディカルヘルスケア分野の設備投資は比較的堅調でした。また、新車販売数の減少及び長距離移動自粛等の影響によりETC車載器の需要が低迷しましたが、活動制限緩和に伴い、需要は回復傾向に転じました。国内の教育ICT市場においては、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境等を整備する『GIGAスクール構想』の入札が順次実施されました。

当社グループにおいては、第1四半期連結会計期間は、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等の影響により売上高及び利益が落ち込みましたが、各国の経済活動制限の緩和に伴い、第2四半期連結会計期間には、回復に転じました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は392億7千4百万円(前年同期比8.7%減)、売上総利益は145億5千3百万円(前年同期比6.5%減)となりました。営業利益は16億6千7百万円(前年同期比27.4%減)、経常利益は19億5千6百万円(前年同期比19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億4千6百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び120円であり、前年同期に比べ米ドルは約2.0%、ユーロは約3.7%の円高水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、主に第1四半期連結会計期間における、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う造船所の一時閉鎖等の影響により、商船向け、漁業向けともに売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は312億8百万円(前年同期比10.5%減)となりました。セグメント利益については、売上高減少の影響により5億6千6百万円(前年同期比63.4%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置の販売が堅調でした。主に第1四半期連結会計期間における、長距離移動自粛等の影響により、PNT事業のうちETC車載器の売上高が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は49億2千万円(前年同期比15.0%減)となりました。セグメント利益については、売上高減少の影響により1億2百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、『GIGAスクール構想』に伴い、文教市場向け無線LANアクセスポイントの売上高が大幅に増加しました。この結果、無線LAN・ハンディターミナル事業の売上高は30億5百万円(前年同期比38.5%増)となりました。セグメント利益については、売上高増加の影響により9億4千9百万円(前年同期比78.9%増)となりました。

その他

その他の売上高は1億4千万円(前年同期比31.7%減)、セグメント利益は1千6百万円(前年同期比69.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は833億8千6百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症が拡大している状況に鑑み、手元資金を厚くしたことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は404億8千1百万円(前連結会計年度比19.5%増)となりました。これは上述の通り、不測の事態に備えて手元資金を厚くしたことにより短期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は429億4百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から51.1%となり4.0ポイント減少したものの、依然として高水準を維持しております。上述の通り、他人資本(借入金)により一時的に手元資金を厚くした結果であり、今後とも経営環境の変化に対応できる強固な財務基盤を確保しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、179億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は20億1千9百万円(前年同期比64.1%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は12億6千5百万円(前年同期は8億8千4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は58億1千9百万円(前年同期は25億7千1百万円の減少)となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億5千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山 6 - 17	4,186	13.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11 - 3	1,739	5.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12	1,048	3.33
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	1,005	3.19
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カ ストディ銀行	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12	942	2.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12	815	2.59
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	683	2.17
DFA INTL SMALL C AP VALUE PORTFO LIO (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 630 0, BEE CAVE ROAD BUIL DING ONE AUSTIN TX 7 8746 US (東京都新宿区新宿 6丁目27番30号)	598	1.90
計	-	13,011	41.28

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所株式数
942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式
会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,497,200	314,972	
単元未満株式	普通株式 27,054	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,972	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	370,300	-	370,300	1.16
計	-	370,300	-	370,300	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,143	18,428
受取手形及び売掛金	15,992	15,909
電子記録債権	1,598	1,987
商品及び製品	15,408	15,338
仕掛品	3,576	3,561
原材料及び貯蔵品	6,082	5,831
その他	2,070	2,466
貸倒引当金	395	421
流動資産合計	56,477	63,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,526	3,651
機械装置及び運搬具(純額)	819	722
土地	3,582	3,573
その他(純額)	2,223	2,987
有形固定資産合計	10,152	10,934
無形固定資産		
のれん	481	438
その他	3,714	3,772
無形固定資産合計	4,195	4,210
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	2,529
退職給付に係る資産	922	988
その他	1,820	1,643
貸倒引当金	26	22
投資その他の資産合計	5,307	5,138
固定資産合計	19,655	20,283
資産合計	76,133	83,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,352
電子記録債務	6,493	6,847
短期借入金	206	6,215
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,300
未払法人税等	428	453
賞与引当金	1,657	1,580
製品保証引当金	1,108	1,055
その他	7,001	7,553
流動負債合計	22,429	28,358
固定負債		
長期借入金	6,700	7,642
退職給付に係る負債	2,872	2,868
その他	1,886	1,612
固定負債合計	11,459	12,123
負債合計	33,889	40,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,080
利益剰余金	27,598	28,829
自己株式	203	196
株主資本合計	45,004	46,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	316
為替換算調整勘定	2,687	3,454
退職給付に係る調整累計額	702	508
その他の包括利益累計額合計	3,079	3,646
非支配株主持分	319	302
純資産合計	42,244	42,904
負債純資産合計	76,133	83,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	43,040	39,274
売上原価	27,482	24,721
売上総利益	15,557	14,553
販売費及び一般管理費	13,259	12,885
営業利益	2,297	1,667
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	45	50
持分法による投資利益	20	33
保険解約返戻金	38	34
補助金収入	28	107
受託研究収益	67	54
その他	136	98
営業外収益合計	360	402
営業外費用		
支払利息	51	44
為替差損	113	28
受託研究費用	20	26
その他	40	13
営業外費用合計	227	113
経常利益	2,430	1,956
特別利益		
固定資産売却益	28	8
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	28	8
特別損失		
固定資産売却損	5	0
減損損失	10	6
特別損失合計	16	6
税金等調整前四半期純利益	2,443	1,958
法人税、住民税及び事業税	578	429
法人税等調整額	334	20
法人税等合計	243	408
四半期純利益	2,199	1,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,188	1,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	2,199	1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	5
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	757	720
退職給付に係る調整額	23	194
持分法適用会社に対する持分相当額	17	45
その他の包括利益合計	884	566
四半期包括利益	1,314	982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304	979
非支配株主に係る四半期包括利益	10	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,443	1,958
減価償却費	1,562	1,540
減損損失	10	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31	23
受取利息及び受取配当金	68	73
支払利息	51	44
売上債権の増減額(は増加)	204	472
たな卸資産の増減額(は増加)	603	51
仕入債務の増減額(は減少)	197	234
前受金の増減額(は減少)	115	358
未払金の増減額(は減少)	174	419
製品保証引当金の増減額(は減少)	86	49
未収消費税等の増減額(は増加)	1,259	44
その他	259	37
小計	5,749	2,348
利息及び配当金の受取額	133	128
利息の支払額	53	59
法人税等の支払額	209	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,620	2,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195	33
定期預金の払戻による収入	417	202
有形固定資産の取得による支出	605	546
有形固定資産の売却による収入	77	16
投資有価証券の取得による支出	29	-
投資有価証券の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	618	900
その他	68	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,147	6,008
長期借入れによる収入	1,200	1,239
長期借入金の返済による支出	1,980	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	472	315
非支配株主への配当金の支払額	32	15
その他	138	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571	5,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,834	6,320
現金及び現金同等物の期首残高	11,232	11,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,066	17,996

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間の期首より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結損益計算書の組替を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	8百万円	4百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
貸倒引当金繰入額	1 百万円	40 百万円
給料及び賃金	4,173 百万円	4,093 百万円
賞与引当金繰入額	868 百万円	848 百万円
退職給付費用	232 百万円	255 百万円
研究開発費	2,234 百万円	2,353 百万円
減価償却費	531 百万円	543 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	13,601百万円	18,428百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	534百万円	431百万円
現金及び現金同等物	13,066百万円	17,996百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	472	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	315	10.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	315	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月13日 取締役会	普通株式	315	10.00	2020年8月31日	2020年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,874	5,790	2,170	42,835	205	43,040	-	43,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	54	62	263	326	326	-
計	34,874	5,798	2,224	42,897	468	43,366	326	43,040
セグメント利益	1,547	165	530	2,243	53	2,297	0	2,297

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	0	9	-	10	-	10	-	10

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,208	4,920	3,005	39,134	140	39,274	-	39,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	20	55	81	230	312	312	-
計	31,214	4,941	3,060	39,216	370	39,587	312	39,274
セグメント利益	566	102	949	1,619	16	1,635	32	1,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	-	6	-	6	-	6	-	6

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	69.44円	49.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,188	1,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,188	1,546
普通株式の期中平均株式数(株)	31,511,406	31,514,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）中間配当については、2020年10月13日開催の取締役会において、2020年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	315百万円
1株当たり中間配当金	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。